

第4章 国際統合過程のベトナムの工業化

著者	石田 暁恵, 藤田 麻衣
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	553
雑誌名	後発ASEAN諸国の工業化 : CLMV諸国の経験と展望
ページ	141-188
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011882

第4章

国際統合過程のベトナムの工業化

石田 暁恵・藤田 麻衣

はじめに

現在、ベトナムは2020年に工業国入りをすることを目指している。1994年の中間共産党大会で決定された「工業化・近代化」目標は、工業化と近代化が対をなして進められることを意味しており、2020年の目標に向けて国の経済社会開発戦略が立案されている。しかし、ベトナムはドイモイ前にも工業化を目指し挫折した経験を有している。計画経済時代の重工業化政策は現在同様に国の発展をめざすものであったが、南北統一後の計画経済期には生産へのインセンティブがそがれ、経済が停滞し、生活物資は不足し、工業化の目的は達成されなかった。ドイモイ体制に転換後、計画経済体制下の重工業化政策は後退し、限定的ではあったが市場経済システムのもとで日用消費財生産が奨励され、民間業者の工業生産活動と市場での自由な取引が公認されるようになった。対外経済関係においても先進資本主義諸国や近隣諸国との貿易が拡大し、外国直接投資も経済発展に貢献してきた。

市場経済システムのもとでの経済発展にともない、ベトナム国内では不足の経済はなくなり、消費者が購入する商品を選択することができるようになっただけでなく、内外での新たな需要開発に向けた企業活動が、生産、サービスの多様な部門で活発化しつつある。経済の発展が、市場の拡大・発展を促し、市場の発展が経済発展を加速する段階に至っている。

ベトナム政府の計画に従えば、2006～2010年の次期5カ年計画期の後には、ベトナムはもはや低所得国ではなく中所得国グループに入ることが予想されている。工業化の側面では、2020年に工業国入りするという中期目標を実現するために、AFTA（ASEAN自由貿易地域）加盟による関税引下げ義務の履行、さらに近い将来のWTO加盟がもたらす貿易自由化のインパクトに対して、国内産業の競争力を強化することが喫緊の課題となっている。ベトナムが直面している工業化の問題は、国際統合過程でいかにして既存産業を強化・近代化し、新産業を育成してキャッチアップを進めていくかという問題である。

国際統合過程の工業化に関して外資を利用して工業化を進めるのが近道であるという考え方があり、また後発途上国の工業化に外資が重要な役割を果たすことは、外資を受け入れる途上国側も、経済発展戦略を助言するドナーや研究者の側にも共通する認識となっている。対外開放を進めるなかでベトナムが計画するような急速な工業化を実現するには、外国直接投資主導の輸出指向工業化が必要であり、その可能性を強く力説してきたのが大野健一⁽¹⁾である。ベトナム政府は、2000年代に入り、規制的な外資政策から外資誘致奨励政策に政策スタンスを変えた⁽²⁾。近年、外国直接投資の回復と外国直接投資による輸出の伸びが著しく、外資主導の輸出指向工業化の可能性が高まりつつある。

しかし、国際統合過程での工業化問題は、外資主導・輸出指向工業化で解決できない別の問題をはらんでいる。それは、国内の内需指向産業、あるいはこれから育成する輸入代替（幼稚）産業を貿易自由化のもとで存続・発展させることの困難である。ベトナム政府あるいは工業化政策立案にかかわるベトナムの関係諸機関は、これまで競争力で劣るがゆえに保護されてきた内需指向産業は、貿易投資の自由化が進むと外資企業や外国製品との競争に敗れ、存続できないのではないかという危機感を抱き続けてきた。

これまで、ベトナムの内需指向産業に関する議論は重工業部門の産業政策をめぐる行われてきた⁽³⁾。しかしながら内需指向産業は工業原料生産の重化学工業部門から日用消費財にいたる幅広い産業である。国際統合あるいは

は貿易自由化によってこれら産業のすべてが淘汰されてしまうのだろうか。ドイモイ後、市場経済化が進み、対外経済関係の拡大・深化が進む環境のもとで、競争力を増してきた産業も存在する。内需指向産業の議論はこれまで個別の産業実態について十分な検討が行われないうままに、危機感だけが先行してきた感がある。内需指向産業の問題は、輸入代替産業の育成だけでなく、既存産業の発展という側面からも検討されるべきであろう。本章は、ベトナムが国際統合への参加度を深める過程での外資主導・輸出指向工業化論の有効性を産業発展の実績から検証するとともに、コインの裏面ともいべき内需指向産業の発展の可能性と課題を考察することを目的としている⁽⁴⁾。

第1節でベトナム工業化の現段階を統計データをもとに確認し、ベトナム政府が描く工業化の青写真との比較を行い、ベトナム工業がすでに中期発展計画の主要目標を達成していること、その成功は外資、民間セクターにより牽引されていることを確認する。第2節では製造業の主要輸出品目に焦点をあて、委託加工生産方式により成長した輸出産業（縫製、履物、木工製品、造船）と外資主導・輸出指向産業（電気・電子・通信機器部品、電線・ケーブル、自転車・自転車部品）について、業種別に発展の現状、外国企業（外国バイヤー、外国の取引企業、外国直接投資企業を含む意味で使用する）との関わり方を明らかにし、今後の課題について検討する。第3節では内需指向産業をとりあげ、内需指向産業をめぐる論点を整理し、限られたケースではあるが、内需指向産業でも着実な発展を遂げてきた産業（二輪車、プラスチック成形、乳業など）をとりあげ、産業固有の条件（需要の量的・質的变化、具体的な方法や実効性まで含めた保護のあり方やその他の政策、担い手としての企業の戦略、競争環境など）、貿易・投資の自由化の影響を検討して、内需指向産業の発展のメカニズムについて考察する。

本章の結論は、ベトナムが直面している国際統合への参加が、外国企業との関係を通じて、直接、間接に工業発展と国際分業への参加の可能性を開いていること、同時に経済全体の発展によって内需が拡大し、内需指向産業の発展を促し、その結果、国際統合過程におけるベトナムの工業化は市場経済

化の進展とあいまって新たな段階に向かいつつあるということである。

第1節 ベトナム工業の現段階

1. 国の開発目標からみた工業化の現段階

ベトナムが何をもって「工業国」というかは定かではないが、はっきりしていることは、現在はベトナムがまだ「工業国」ではないと自ら位置づけていることである。2001年の第9回ベトナム共産党大会が採択した2010年までの中期開発戦略は、2010年にGDPに占める工業・建設部門の比率を40～41%にすること⁽⁵⁾、工業・建設部門の労働人口を総労働人口の23～24%に引き上げ、農業人口を50%に下げること、総輸出に占める工業部門比率を70～75%にすることを目標に掲げていた。この目標が示唆しているのは、工業部門とサービス部門がベトナム経済の中心となることである。

2006年に第10回党大会が予定されている現在、2001年～2005年の5年間に何が達成できたかを総括する作業が行われている。この5年間で、ベトナムは2010年に達成する目標の一部をすでにクリアしてしまった。GDPに占める工業・建設部門の比率は2004年に40.1%、2005年には41%を達成し、工業部門輸出が総輸出に占める比率は2003年に70.7%、2004年には74.5%を達成している。2004年までの実績ですでに、工業生産成長率(年平均)は5カ年目標の13%を上回って15.6%を達成し、工業製品輸出成長率(年平均)でも5カ年計画の15.9%を上回る17.7%となっている。GDP成長率も、5カ年期の目標7.5%を達成した(表1)。工業に関しては総じて順調かつめざましい発展を遂げたといえる。

ベトナムが次期5カ年(2006年～2010年)に計画していた発展戦略の数値目標達成度が上記のようであるとすれば、ベトナム工業の中身と質が問題となってくるであろう。その問題のひとつは製造業の発展であろう。なぜなら

表1 ベトナムの社会開発計画における工業化目標と達成値 (%)

	2001～2005年	2010年	達成値(2004年)
GDP成長率(年平均)	7.5		7.5 ¹⁾
工業建設部門の対GDP比	38～39	40～41	41 ²⁾
工業生産成長率(年平均)	13		15.6
工業製品輸出成長率	15.9		17.7
工業部門輸出比率		70～75	74.5
工業部門の労働者比率		23～24	12.3

(注) 1) 第10回党大会政治報告案で報告されている数値。

2) 2005年の実績。

(出所) 第9回党大会政治報告, 2001-2005年の経済社会発展計画, GSO, *Statistical Yearbook 2004*, 第10回党大会政治報告案から筆者作成。

表2 製造業のGDP比率(2004年) (%)

インドネシア	28.3	台湾	25.5
マレーシア	31.5	中国	46.0
タイ	35.2	インド	16.1
フィリピン	23.0	ベトナム	20.3

(出所) ADB *Key Indicators 2005* から作成。

工業化のレベルを、製造業の対GDP比率で測るとすれば、他のASEAN諸国、東アジア諸国に比較して、ベトナムはまだ20%に達したにすぎないからである(表2)。ベトナム工業において、原油・石炭の鉱業部門、電力生産などの公共部門がまだかなり大きな比率を占め、工業化で先行している他のアジア諸国に比較すると製造業の発展はまだ遅れている。ベトナムのこれからの工業化では製造業部門の量的・質的発展が課題となると思われる。

2. 生産面の発展と課題

1990年代後半からのベトナム工業における注目すべき変化は、民間セクターと外資の役割が大きくなったことである。それは工業生産における国有セク

ターの比率の低下を意味し、2004年には37%まで下がった。これは国有企業改革が進んだ結果でもあるが、むしろ非国有セクターと外資セクターの成長と捉えるべきであろう。

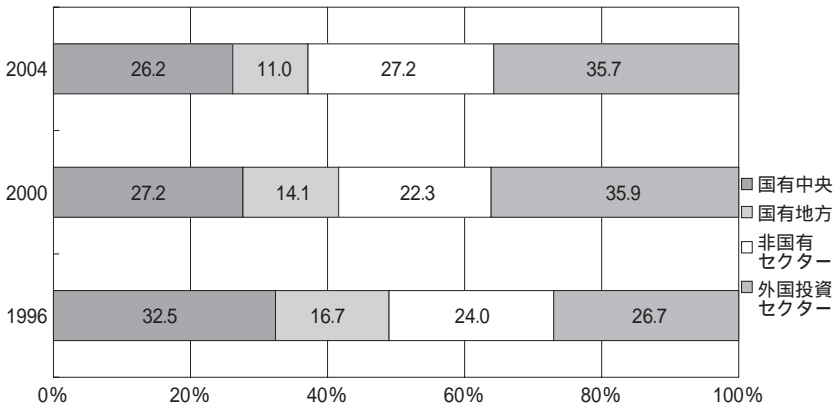
(1) 民間セクターの台頭

非国有セクターでは、1999年企業法制定により企業設立規制が緩和され、設立手続きも簡素化され、この結果、民間企業の設立が飛躍的に増加した。工業部門においても、民間企業セクターの活動が活発化してきた。非国有セクター⁽⁶⁾の生産シェアは2000年の22%から2004年に27%に増えた(図1)。非国有セクターの事業形態別生産比率をみると、企業形態をとらない個人事業者の生産が減り、それにかわって民間企業の生産が伸びている(図2)。2003年以後、非国有セクターの生産は20%を上回る率で増え、2005年には24%増という速報値が発表されている(表3)。

これらの事実は、ドイモイ後に民間企業の活動が公認されたにもかかわらず、様々な規制により成長を阻まれてきた民間企業が、企業法改正による規制緩和によって成長軌道に乗ったことを示唆している。生産分野においても、民間企業の成長は、製紙・紙製品、印刷・出版など多くの業種で確認できる。

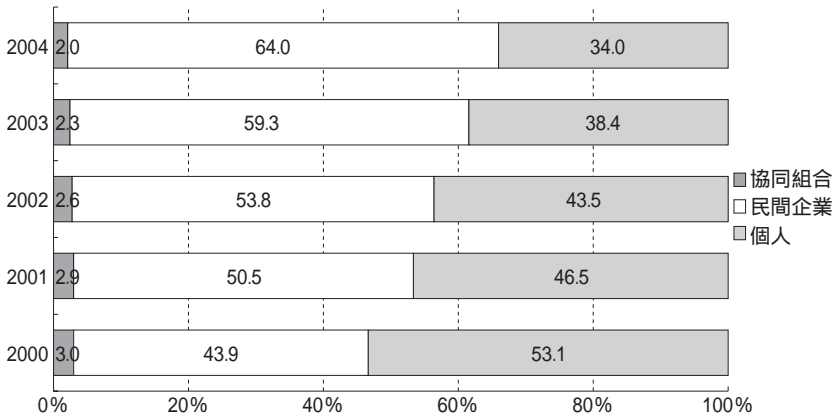
図3は、工業総生産に占める所有セクター別シェアを1996年と2004年で比較し、その変化を示したものである。製造業のほとんどすべての部門に民間セクターと外資が参入し、国有セクターのシェアを奪ってきた。非国有セクター、とりわけ民間企業の成長が著しいが、依然として問題は残されている。第1の問題は資金調達である。民間企業のなかには従業員1000人以上の大規模企業に成長する企業も出てきてはいるが、大部分は資本規模の小さい企業であり、今後の成長に不可欠な資本調達面で困難を抱えている。ベトナムの金融システムが国有商業銀行を核としており、国有商業銀行が国有企業に融資する国の金融機能にとどまっているために、民間中小企業の資金調達力には限界がある。第2の問題は土地である。2003年に土地法が改正され、土地使用権の市場取引体制が整えられたが、民間企業の土地使用には問題の多い

図1 工業生産の所有セクター別構成



(出所) GSO, *Statistical Yearbook* 1997, 2004年版から作成。

図2 非国有セクターの事業形態別の生産シェアの変化



(出所) GSO, *Statistical Yearbook 2004* から作成。

ことが指摘されている。ベトナムにおいて徐々に所有セクター間の差別が縮小されつつあるが、上述した資金調達、土地以外にも企業認可手続き、技術、経営・管理、市場情報など多くの面で問題が残されたままであり⁽⁷⁾、実際には民間中小企業が発展する素地はまだ不十分である (Nguyen [2004])。

表3 所有セクター別工業生産の伸び率

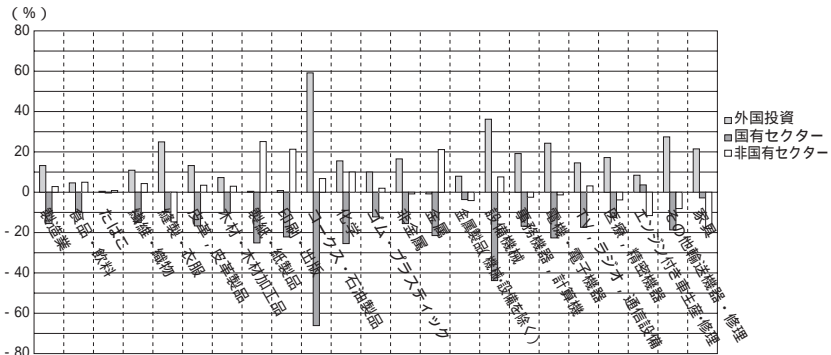
(1994年固定価格, %)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
国有セクター	13.2	12.7	12.5	11.9	11.8	8.7
中央	13.6	13.0	12.1	11.6	14.5	
地方	12.6	12.1	13.3	3.5	6.0	
非国有セクター	19.2	21.5	18.3	23.3	22.8	24.1
外国投資セクター	21.8	12.6	15.2	18.0	15.7	20.9
全体	17.5	14.6	14.8	16.8	16.0	17.2

(注) * 暫定値。2006年初頭の工業省発表の速報値。

(出所) GSO, *Statistical Yearbook 2004*, table142

図3 製造業生産シェアの変化(所有セクター別・業種別, 1996 - 2004年)



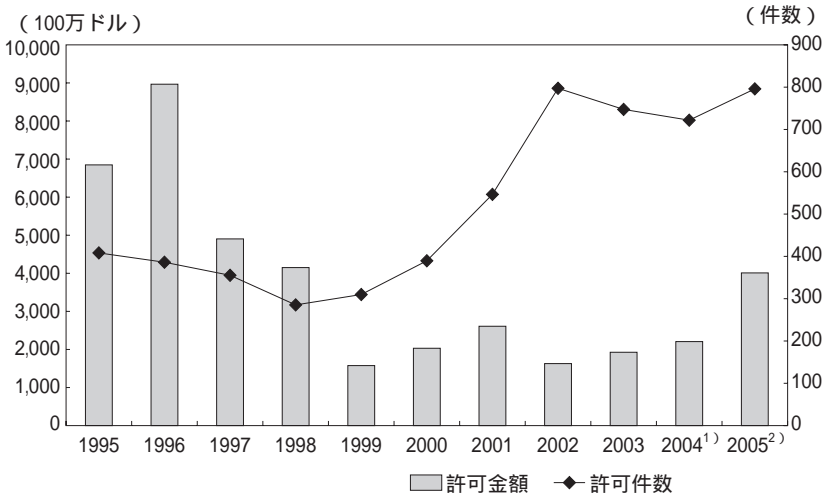
(注) 工業総生産に占める所有セクター別生産シェアについて、1996年と2004年を比較したもの。縦軸がプラスの場合は2004年に生産シェアが増えている、マイナスの場合は減っていることを示す。

(出所) GSO, *Statistical Yearbook*, 1997, 2004年版から作成。

(2) 外国直接投資の回復と拡大

外国投資セクターは総工業生産の35.7% (2004年)⁸⁾を占め、ほとんどすべての分野でその生産シェアを増大し、とくに機械部門では圧倒的な位置を保持している。ベトナム統計総局 (General Statistical Office: GSO) の発表によれば、2005年の所有セクター別生産構成では、外国投資セクターが総工業生産の35.6%、国有セクターが34.1%、非国有セクターが29.3%となり、外資が最

図4 外国投資（新規許可，1995 - 2005年）



(注) 1) 2004年は暫定値。

2) 2005年は投資計画省の速報値。

(出所) GSO, *Statistical Yearbook 2004* および計画投資省発表データから作成。

大セクターになることが予測されている⁽⁹⁾。

ベトナムは1987年に外資法を制定し、外国直接投資の誘致に努めてきた。1988年～2005年の間に、6932件（新規投資）、金額にして522億7800万ドルの投資が許可されている。件数の6割が製造業への投資であり、許可金額の約5割になる。図4は1995年から2005年期間の外国直接投資許可金額と件数を示している。投資国別にみると、東アジア諸国・地域、ASEAN諸国からの投資が件数、金額で上位を占めている。また対中・対米関係の変化が両国からの投資増となって現れている（表4）。2002～2003年間に台湾、韓国が投資件数で急増していることも新しい変化である。2005年の速報値では、許可ベースで58億ドル（新規投資40億ドル、拡張投資18億ドル）とされ、過去9年間の最高を記録した。2004年は既存投資企業の拡張投資が伸びたことが大きな変化であったが、2005年では新規投資798件、拡張投資512件で、新規投資も伸びてきたことが注目される。なかでも、日本からの投資件数が新規投資94件

表4 主要投資国からの外

	1988-1995		1996		1997		1998		1999	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
シンガポール	118	1,561	32	2,764	34	523	36	867	18	152
台湾	238	3,137	48	783	68	251	72	246	93	172
日本	123	1,809	54	591	59	637	19	179	14	62
韓国	146	1,492	46	826	31	699	13	13	31	176
香港	232	2,022	13	1,258	17	247	25	207	17	42
英領ヴァージン諸島	29	745	13	383	13	181	10	43	11	27
フランス	83	883	15	102	21	726	16	27	13	303
オランダ	25	463	6	98	1	5	4	6	3	4
マレーシア	49	686	7	89	12	170	5	15	7	162
タイ	76	507	18	255	15	277	6	13	10	21
中国	19	53	8	7	11	20	8	12	11	23
アメリカ	42	756	20	220	22	531	12	93	12	246

(出所) GSO, *Statistical Yearbook* 各年版。2004, 2005年は計画投資省のホームページ資料から筆

(2004年では61件), 拡張投資88件(投資金額4億3300万ドル)と過去最高を記録した。これは, ベトナムでの外資企業経営が順調に推移し, 利益を生み出していることを示唆し, 既存企業の成功がさらに新規投資を誘発していることを示唆している。新しい要素としては, 中国一極集中リスクの回避である。日系投資に関しては, 日越投資保証協定締結によるベトナムの投資環境の改善と相対的に安価で良質の労働力(国際協力銀行・開発投資研究所[2004, 2005])が誘因だとされている。

国家財政への貢献という点でも, 外資セクターは2001年以後2桁の率で増加しており, 民間企業と並んで貢献度が増してきている。しかし, 2002年の国の国内収入に占める比率では, 外資企業が11.5%, 非国有セクターが12.2%にとどまり, 国有企業の40%に比べると大きな差がある(表5)。国家財政では, 国有セクターの重要性は減じていないのである。ベトナムの国有企業改革問題の複雑な一面である。

外国直接投資は投資された地方の経済発展, 工業化にも大きな貢献をしている。地方別にみた外資受入れ状況は表6のとおりである。全体でみた場合

国投資の推移（1988 - 2005年）

（単位：100万ドル）

2000		2001		2002		2003		2004		2005		総計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
14	19	22	271	28	42	28	55	47	124	55	155	432	6,532
147	292	144	467	200	312	187	372	156	453	145	345	1,498	6,831
26	81	40	163	48	102	52	121	61	224	94	379	590	4,348
43	75	79	114	150	267	181	336	159	340	190	552	1,069	4,891
14	22	19	67	57	179	45	124	38	198	34	386	511	4,753
19	108	29	60	36	79	29	211	25	177	31	80	245	2,093
9	39	10	407	14	6	10	7	9	7	22	24	222	2,532
3	11	4	574	2	1	8	39	4	48	-	-	60	1,248
12	10	15	25	29	114	20	57	26	84	16	124	198	1,535
9	21	12	44	15	42	12	50	4	5	12	30	189	1,264
8	15	24	30	17	18	45	62	58	75	40	66	249	380
16	92	17	119	12	30	24	113	36	143	49	147	262	2,491

者作成（2005年データは12月20日現在）。

表5 国家財政への貢献度

（単位：10億ドン）

	収入実績			伸び率（%）	
	2000	2001	2002	2001	2002
国内収入	46,233	52,647	63,530	13.9	20.7
うち国有企業からの収入	19,692	23,149	25,066	17.6	8.3
外国投資部門からの収入	4,735	5,702	7,276	20.4	27.6
非国有セクターからの収入	5,802	6,723	7,764	15.9	15.5

（注）外国投資部門は原油開発を含んでいない。原油開発収入は石油収入に計上されている。

（出所）GSO, *Statistical Yearbook 2004*, table 35から作成。

は南部4省・中央直属市（ホーチミン市、ドンナイ [Dong Nai] 省、ビンズオン [Binh Duong] 省、バリア＝ヴァンタウ [Ba Ria-Vung Tau] 省）への投資が案件数、金額ともに多く、件数で63%、許可金額で56.4%を占めている。最近の変化として、地価高騰、労働力不足を理由としてホーチミン市への投資が伸び悩み、周辺のビンズオン省、ドンナイ省へ、北部のハノイ市とその周辺省への投資が増えていることがあげられる。2005年には投資許可金額でハノイ市がトップとなった（表7）。ビンズオン、ドンナイ両省への外国直接投資の増加

表6 地方別外資受入れ状況(1988 - 2005年)

(単位:100万ドル)

順位	地方	件数	投資許可金額	実行投資額	件数(%)	投資許可金額(%)	実行投資額(%)
1	ホーチミン	1,834	12,208	6,058	31.0	24.2	22.5
2	ハノイ	646	9,227	3,385	10.9	18.3	12.6
3	ドンナイ	696	8,443	3,831	11.8	16.7	14.2
4	ピンズオン	1,055	4,934	1,855	17.8	9.8	6.9
5	バリア=ヴンタウ	120	2,892	1,250	2.0	5.7	4.6
6	ハイフォン	185	2,010	1,229	3.1	4.0	4.6
7	(石油・ガス)	27	1,891	4,556	0.5	3.7	16.9
8	ヴィンフック	93	765	414	1.6	1.5	1.5
9	ロンアン	97	723	332	1.6	1.4	1.2
10	タインホア	16	711	410	0.3	1.4	1.5
11	ハイズオン	73	650	376	1.2	1.3	1.4
	全国	5,918	50,535	26,963	100	100	100

(出所) 計画投資省 (<http://www/mpi.gov.vn>, 2006年1月18日アクセス)

表7 主要地方別外国投資(2005年)

(単位:100万ドル)

順位	地方	新規投資		拡張投資		総計	
		件数	総投資許可額	件数	総投資許可額	件数	総投資許可額
1	ハノイ	103	1,250.4	53	316.6	156	1,567.1
2	バリア=ヴンタウ	12	713.4	6	17.4	18	730.8
3	ドンナイ	87	428.3	100	469.3	187	897.6
4	ホーチミン	243	409.4	119	293.2	362	702.7
5	ピンズオン	140	344.5	126	299.7	266	644.2
6	ハイフォン	21	177.9	19	78.4	40	256.3
7	ヴィンフック	24	92.1	9	96.0	33	188.1
8	ダナン	15	88.6	7	34.8	22	123.5
9	フーイエン	5	83.5		0.0	5	83.5
10	バクニン	13	54.4	2	6.1	15	60.5
11	クアンニン	12	49.9	10	43.6	22	93.5
12	タイニン	26	46.2		0.0	26	46.2

(出所) 表6と同じ。

は、これらの省がインフラ、工業団地の整備、投資許可発給手続きの簡素化を他省に先駆けて実施した企業誘致努力が貢献している（Malesky [2004]）。他の省でもこれを見習い、インフラ、工業団地の整備と投資優遇策を工夫しており、地方間の企業誘致競争は過熱している⁽¹⁰⁾。

3. 労働人口構成

農業から工業、サービスに労働力のシフトを進めることは、ベトナムの中期開発計画の重要な目標のひとつである。現段階では、農業部門の労働人口比率が減少しつつあることは確認できる（表8）。ただし、工業部門の労働人口は530万人（2004年）で、毎年30万から40万人が工業部門に参入している。総労働人口に占める工業の比率は12.7%にとどまり、農林業部門が依然として大きく55%を占める。工業部門労働人口の92%（2005年）が製造業部門に従事し（Bo Cong Nghiep [2005: 7]）、工業部門の8割以上が非国有セクターで働いている（表9）。統計総局の報告では、2005年1月1日現在で、就業労働人口に占める所有セクター別比率は、国有セクター 18.4%（92万5000人）、非国有セクター（個人経営を含む、318万4000人）63.4%、外国投資セクター 18.2%（91万6000人）である。

各所有セクターの生産、投資の実態とつきあわせると、非国有セクターのかなりの部分が小規模零細事業所であり、少資本、低技術、労働集約の生産主体である。統計総局の報告は、従業員10人未満の個人経営事業所が全体の25.3%を占めるとしているから、まさに零細事業所が末端の工業を支えていることになる。

今後の問題では、新たに労働市場に参入する若年労働者数が、これから5年間にピークを迎えることである（図5、5-9歳の人口構成を参照）。とりわけ農村地域での新規参入労働力を吸収する雇用が課題となる。大量の労働力を吸収できる労働集約産業を地方、農村部で作っていくことが要請されている。以上みてきたように、近年におけるベトナム工業の成長は外国直接投資と民

表8 労働人口構成 (%)

	1990	1995	2000	2002	2003	2004
総(就業)労働人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	73.0	71.3	65.1	61.9	60.2	58.7
農林業	72.0	69.9	62.5	58.7	57.0	55.4
漁業	1.0	1.4	2.6	3.2	3.3	3.4
鉱工業・建設	11.2	11.4	13.1	15.4	16.4	17.4
工業	9.0	9.0	10.3	11.5	12.3	12.7
建設	2.3	2.4	2.8	3.9	4.2	4.6
サービス	15.7	17.4	21.8	22.7	23.3	23.9

(出所) GSO, *Statistical Yearbook*, 1995, 2000, 2004年版から作成。

表9 工業部門労働者の部門別構成 (%)

	2000	2001	2002	2003	2004
工業	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
うち国有セクター	22.19	20.45	19.92	18.72	17.88
鉱業	2.72	2.49	2.59	2.38	2.33
製造業	17.65	16.21	15.58	14.66	13.92
電気・ガス・水道	1.82	1.76	1.74	1.68	1.63
非国有セクター	77.81	79.55	80.08	81.28	82.12

(出所) GSO, *Statistical Yearbook 2004*から作成。

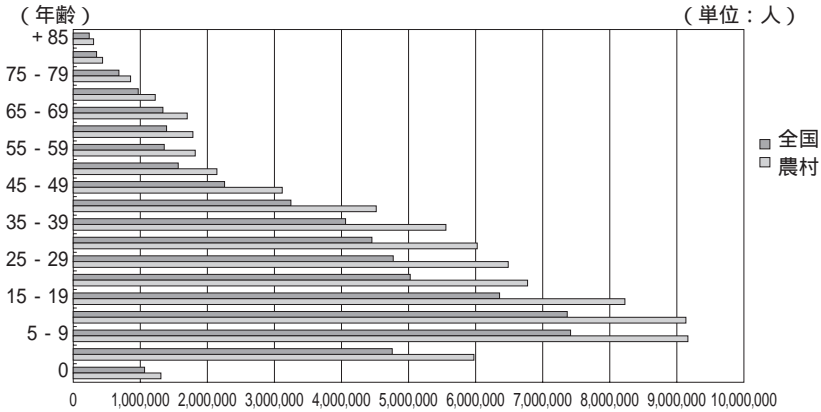
間セクターに牽引された成長である。しかし、国内民間事業者の多くは零細規模企業であり、資本、土地、技術、経営面で困難を抱えているが、製造業部門の労働力吸収の面で大きな役割を果たしている。次に輸出と内需指向の両面から製造業の現状を述べ、外国投資の貢献について検討する。

第2節 製造業部門における輸出の多様化と外国企業の貢献

1. ベトナムからの製造業製品輸出

ベトナムの主要な工業輸出(原油、石炭を含む)のなかで、製造業部門から

図5 年齢別人口構成（全国・農村，1999年センサス）



(出所) Nha Xuat Ban The Gioi, *Tong dieu tra dan so va nha o Viet Nam 1999 - Ket qua dieu tra mau*
 (世界出版社 『ベトナムの人口と住居についての1999年総合調査 サンプル調査の結果』)
 Ha Noi, 2000.

の輸出は徐々にその比率を増してきている。また製造業部門の生産で外国直接投資がそのシェアを増してきていることは、前節で述べたとおりである(図3)。

輸出で成長している製造業品目には、縫製品、履物、電気電子部品、手工芸品、木材加工製品、プラスチック製品、自転車と自転車部品、電線・ケーブルなどがある(表10)。本節では、縫製品、履物、木材加工製品、造船産業を委託生産を通じた発展の例として、また電気・電子・通信機器部品、電線・ケーブル、自転車・自転車部品を外資主導・輸出指向産業の例としてとりあげ、輸出動向と生産主体について比較し、これら産業における外国企業の関わり方と産業発展への貢献について検討する。委託生産を通じて発展した産業は、初期においては主たる生産者は地場企業・生産者であった。外資主導・輸出指向産業は外国直接投資の生産比率が高く、業種によって投資国や企業規模に違いがある。なお、本節で使用する「外国企業」は外国直接投資企業(外資企業とする)と外国バイヤー・外国の取引企業の双方を含むものである。

表10 製造業主要輸出品目の輸出の推移（2000 - 2004年）

（単位：100万ドル）

	2000	2001	2002	2003	2004
工業品総輸出額	10,105	10,001	11,444	14,264	19,369
うち縫製品	1,892	1,975	2,752	3,687	4,319
履物	1,464	1,559	1,867	2,268	2,603
電気電子部品	782	595	492	672	1,077
手工芸品	237	235	331	367	410
木材加工製品		335	435	567	1,054
プラスチック製品		134	153	186	259
自転車・部品		114	124	154	230
電線・ケーブル		154	186	263	385
小計	4,375	5,101	6,340	8,164	10,337
主要輸出品（％）	43.3	51.0	55.4	57.2	53.4

（出所）工業省資料。

2000年代に入って、新たに成長してきた輸出商品にプラスチック製品があるが、プラスチック成形産業については、内需指向産業の発展の例として次節で述べる。

（1）委託加工生産を通じた輸出産業の発展

縫製、履物はベトナム製造業の二大輸出産業である。この2つの産業は、ベトナム国内の生産主体から発展してきた輸出産業である。新たに成長してきた産業に木工製品、造船がある。

縫製産業

縫製産業はドイモイ前からベトナムの輸出産業であり、ドイモイ後に委託加工契約方式で急速に成長してきた。国有企業がその基礎にあったが、ドイモイ後は民間セクターの参入が進んだ。米越通商協定調印後は対米輸出が大きく伸びただけでなく、外資企業の生産も増加した（表11、図6）。輸出向け商品は、シャツ、スラックスなど大量生産商品が主であり、外国からの委託生産が大部分を占める。2005年に多繊維取極（Multi Fibre Arrangement: MFA）がなくなり、国際市場で中国製品との厳しい競争にさらされている⁽¹¹⁾。

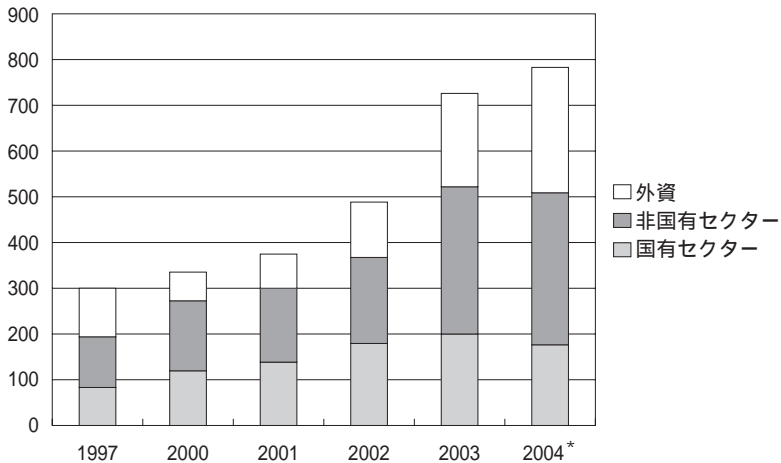
表11 縫製品の主要輸出先

	金額 (100万ドル)		(%)	
	2002	2003	2002	2003
総輸出	2,731.9	3,609.1	100.0	100.0
アメリカ	1,034.5	1,998.4	37.9	55.4
日本	484.9	474.9	17.7	13.2
ドイツ	210.3	191.2	7.7	5.3
台湾	208.8	171.4	7.6	4.7
イギリス	83.6	85	3.1	2.4
フランス	75	72.6	2.7	2.0
韓国	72.4	59.2	2.7	1.6
ロシア	51.8	38.2	1.9	1.1

(出所) GSO, *Xuat nhập khẩu hàng hóa Viet Nam* (ベトナムの商品輸出入), 2002, 2003年版から作成。

図6 縫製品生産の推移 (所有セクター別)

(100万枚)



(注) * 暫定値。

(出所) GSO, *Statistical Yearbook*, 1997, 2004年版から作成。

縫製産業の発展方向に関して、ベトナム国内では、加工賃だけしか残らない委託加工方式から付加価値の高いFOB (Free on Board) 型⁽¹²⁾ 輸出に移行す

るべきだという考え方が強い。原料、資材の国産化を進めて川上から川下まで統合した繊維産業形成が国の産業政策となっている⁽¹³⁾。

このような産業政策に対し、後藤 [2003] は、ベトナム国内に「繊維・縫製品の生産と流通において発生するリスクを国内の産業で吸収するようなメカニズムとそのコーディネーターが存在しないこと」が高付加価値化の最大のボトルネックだとし、流通上のリスクを負わないICMT型委託加工⁽¹⁴⁾が現在のベトナムに最適の形態だとし、外国バイヤーが主要な技術移転のチャネルとして機能していることを指摘している(後藤 2003: 138-143)。ベトナムの縫製産業において外国バイヤーが、外国の技術、市場の重要な情報源であったことは、チャン・ゴック・カーも指摘している (Tran [1999])。

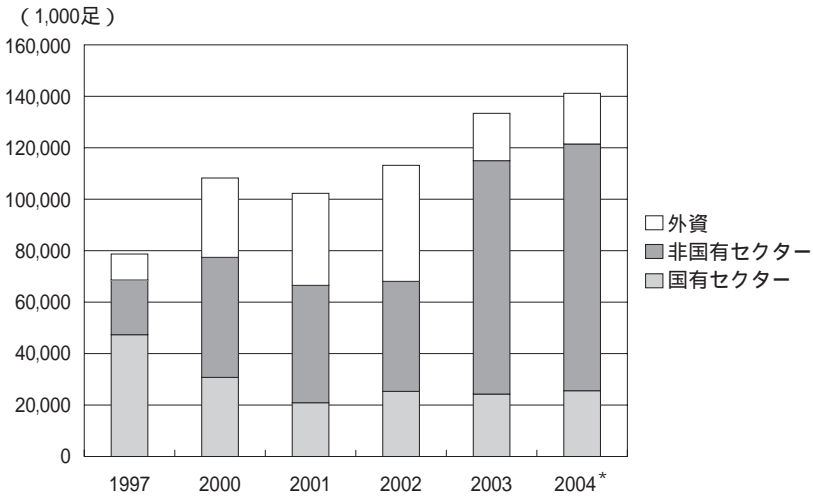
1990年代まではベトナムは縫製品の輸出国でありながら、国内では中国製や台湾製の既製服が市場を占め、国産既製服は市場の10%程度にすぎないといわれていた。国内市場の開拓が縫製産業の課題のひとつであったが、都市部で家計所得が増加するにしたがい「独自ブランド」の既製服生産が始まった。ホーチミン市を中心に成長している既製服の「独自ブランド型企業」の登場はベトナム縫製産業の「機能の高度化」⁽¹⁵⁾と捉えることができ、縫製産業の自立的発展が始動している (後藤 [2005, 2006])。

履物産業

履物産業は、ドイモイ後に成長してきた産業のひとつである。1990年の革靴とサンダルの生産は583万足、1993年に1200万足と倍になった。この時期から華人系地場企業によってサンダルの輸出が始まり、次いで外国直接投資による革靴とサンダルの委託加工が始まり、1995年には4644万足、1993年の約4倍となった。1995年の国有セクターの生産は2849万足であるから、2004年の生産量(2600万足)とそれほど変わらない。民間セクターの生産は、1995年に717万足で、2004年には9500万足になり、現在はこの業種の67%を占めるに至っている(図7)。

この産業では民間セクターの生産が急速に成長している。主要な輸出先は欧米諸国である。表12は履物の主要輸出先を示したものであるが、欧米向け

図7 革靴・サンダルの生産（所有セクター別）



(注) * 暫定値。

(出所) 図6と同じ。

表12 履物の主要輸出先

	金額 (100万ドル)		(%)	
	2002	2003	2002	2003
輸出総額	1,875.2	2,260.5	100.0	100.0
イギリス	317.7	389.6	16.9	17.2
ドイツ	258.1	315.5	13.8	14.0
アメリカ	196.9	283.1	10.5	12.5
オランダ	186.6	215.5	10.0	9.5
フランス	181.8	193.8	9.7	8.6
ベルギー	149.7	170.1	8.0	7.5
イタリア	120.1	145.8	6.4	6.4
スペイン	54.1	73.4	2.9	3.2
日本	53.2	64.2	2.8	2.8

(出所) 表11と同じ。

輸出が全体の7割以上を占めている。欧州委員会 (EC) はベトナムからの履物輸入に対して、2005年秋にダンピング調査を開始した。ダンピングの対象

とされた企業にホーチミン市の台湾系外資企業が含まれていた。ベトナム政府は、ベトナムの履物産業は外国からの委託生産が主であり、対象とされる件にベトナム政府は関与していないことを主張した。2006年2月にEUのアンチダンピング法に基づき、EUはベトナムからの輸入履物製品に対しダンピング課税を適用することとなった⁽¹⁶⁾。EUは、ベトナム政府の輸出補助金、外資企業に対する投資優遇税制、土地使用の優遇措置をダンピング認定の根拠としたようである(*TBKTVN*, 2006/2/25)。EUのダンピング課税は、労働集約産業として成長し、多数の労働者を吸収してきたベトナム履物産業に深刻な問題となっている。

ベトナムの履物工業会(*Hiep hoi da giay Viet Nam*)が今後の産業発展の課題としていることは、第1は中国製品との競争である。第2は、依然として外国からの委託加工に依存しており、ベトナムでデザインし、製造して輸出できる企業がまだ少ないことである。第3は生産に必要な原材料(皮革、付属品等)の現地調達率が低いことである。皮革業と付属品生産が発展すれば、付加価値が高まるだけでなく製品のコストダウンをもたらすと考えている⁽¹⁷⁾。ここでも、ベトナムの垂直統合型の産業政策志向が現れている。履物産業は、縫製産業同様に外国バイヤーが発展に深く関わっており、委託加工方式の果たした役割は大きい。しかし他面では、EUダンピング課税の経験が、外国企業(外国バイヤー、外資企業)が価格競争力だけを追及する場合の弊害を示している。

木工製品産業

木工製品輸出の中心は木工家具である。ドイモイ後、外国資本の流入によりオフィスやホテルでベトナムの木工家具需要が増加し、その大部分は輸入でまかなわれていた。1997年のアジア経済危機後、外国直接投資の流入が落ち込み輸入が減少したが、この時期までに外国製品のデザインや品質を学んで、低コストで製造する国内生産者が育ってきていた。木工家具輸出が顕著になるのは2000年以後である。主たる輸出先は、アメリカ、イギリス、フランスなどの欧米諸国と日本などである(表13)。民間セクター(企業、個人経

表13 木工製品の主要輸出入

	金額（100万ドル）		（％）	
	2002	2003	2002	2003
輸出総額	430.8	566.8	100.0	100.0
日本	93.3	106.4	21.7	18.8
アメリカ	56.1	124.8	13.0	22.0
イギリス	50.9	62.1	11.8	11.0
台湾	45.8	40.2	10.6	7.1
フランス	26.1	29.1	6.1	5.1
韓国	24.5	19.2	5.7	3.4

（出所）表11と同じ。

営)の生産が増加傾向にあり、海外からの委託生産が多いことによりホーチミン、クイニョン(Quy Nhon)等の港付近に多い。スウェーデンのIKEA社はベトナムで注文生産した製品を欧米、アジア地域に輸出している(石塚・藤田[2006])。

ベトナム製家具の輸出が伸びている理由は、質の向上とタイ、マレーシア、インドネシアと比較した場合に価格が低いことにある。原料の木材は約8割を輸入に依存しているが、周辺アジア諸国と比較して相対的に低い賃金と労働力の優秀性が発展の基礎にある。原料調達は、今後の木工家具産業発展にとって大きな課題となっており、一部では原料調達を目的として、外資(台湾系)企業がラオスで木材加工に投資し、半加工製品をホーチミンで製品にすることも始まっている。木工家具もまた、中国製品との競争に直面し、ここでもアメリカでのダンピング課税への不安が生じてきている⁽¹⁸⁾。

縫製、履物、木工家具の労働集約産業に共通しているのは、外国からの委託生産が産業を成長させ、ベトナム企業が海外のバイヤーを通じて輸出先市場を確保・拡大し、市場情報を得、技術やデザインを習得したことである。原材料、付属品等を外国に依存していることも共通している。外国直接投資企業の輸出による直接的貢献ではないが、その発展に外国のバイヤーや市場が介在し、国内生産者の成長を促したことを指摘できる。そしていずれも国

際市場での中国製品との厳しい競争にさらされ、一部では厳しい価格競争によって発生したダンピング課税という新しい問題を生み出している。

造船産業の事例

ベトナムの造船産業は日本や韓国の造船産業と比較すればまだ初期段階にある。造船輸出というよりも船舶の委託組立という段階である。設計図面やエンジンなどの基幹部品はもちろん、鋼材も外国に依存している。ベトナム政府は1996年に基幹産業である造船産業の担い手として、国有大規模企業グループであるベトナム造船総公司（Vietnam Shipbuilding Industry Corporation: VINASHIN）を設立し、これに全面的支援を与え⁽¹⁹⁾、国内海運企業やベトナム石油総公司などの輸送船の建造を奨励してきた。初期の目標は国産船舶を建造し、それを国内海運企業に供給することであり、内需指向の側面が強い産業であった。

船舶輸出の契機は、日本の対中国取引が急増し、日本で輸送船の新造需要が出てきたことが背景にあるといわれる。2003年に日系商社を經由してVINASHINに船舶の発注が行われ、その後は欧州諸国、韓国などからの船舶発注が続いている。ベトナムが発注先に選ばれたのは日本や韓国に比較して低コストで建造できるからだといわれる。相対的な低賃金と溶接などの基礎技術力の高いことが輸出のきっかけを生み出したといえる。VINASHINは修理部門では韓国の現代重工社（造船部門）と合併事業も実施しており、ここで必要な技術の習得を進めている。東アジアと東南アジアの結節点に位置し、南シナ海に面して長い海岸線を有するベトナムは、船舶修理にも発展の可能性を持っている⁽²⁰⁾。まだ萌芽にすぎないが、アジア地域という広がりの中で成長の可能性を持つ産業だといえる。ベトナムの地理的優位性と基礎技術力が新しい産業の芽生えを促しているのである。

(2) 外国直接投資による輸出産業発展の事例

電気・電子・通信機器部品

ベトナムの電気・電子産業では、内需向けの民生用電気機器（TV、冷蔵庫、

ラジカセ、音響機器など)、工業用重電機(ポンプ、変圧器、モーターなど)が内外資により組立て製造されているが、輸出向け電気・電子・通信機器部品を生産している外資企業の多くは、生産のほぼ全量を輸出している。ベトナムに投資する電気・電子・通信機器部品生産企業は、それぞれの外資企業親会社の国際戦略に基づいて輸出している。輸出生産のメリットは、輸出生産に使用する輸入部材に関して関税が免除されること、輸出加工区、工業区への投資に対する法人所得税の減免措置などの税制上の恩典である。

日系電気・電子部品生産企業の例をみてみよう。1995年に操業開始した富士通コンピュータ・プロダクツ・ベトナム(Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.)は、ベトナム南部のビエンホア(Bien Hoa)工業団地にHDD用のプリント基板の実装と基盤加工の拠点を設置し、製品をタイとフィリピンでのHDDの最終組立てに向けて全量輸出している。HDD組立てをベトナムで行わない理由として、HDD組立てに必要な外資部品企業の進出に有利なインセンティブが得られなかったという外資政策上の問題であった(御手洗[2001: 294])。部材はすべて輸入され、加工工程は機械化・自動化されている。労働集約産業の対極にある近代的技術集約産業である。中間製品生産拠点としてのベトナムの選択には、タイとフィリピンの中間点に位置するという地理的要因も強く働いている。

日本電産グループは、日本電産トーソク・ベトナム(Nidec Tosok [Vietnam] Co., Ltd.)、日本電産コパル・ベトナム(Nidec Copal [Vietnam] Co., Ltd.)でファンモーターを生産している。最近では、サイゴン・ハイテクパークでファンモーター新工場の建設を進めている。中国一極集中リスクを配慮して、ベトナムでの事業展開を拡大する計画だといわれる(ND, 2005/09/21)。

電気・電子・通信機器部品の輸出先は、日本、フィリピン、タイが上位3位を占める(表14)。米越通商協定の発効により、近年では北米市場への輸出も増えてきている。部材輸入は、日本、シンガポール、韓国が上位3位であり、マレーシア、中国も伸びてきている。2006年2月にはホーチミン市のサイゴン・ハイテクパークにアメリカ系資本、インテル(Intel)の大型投資が

表14 電子部品（TV部品を含む）、コンピュータとその部品の輸出入
（単位：100万ドル）

	2002	2003		2002	2003
輸出	605.4	854.7	輸入	701.2	1014.1
日本	152.3	256.7	日本	243.3	292.5
フィリピン	154.8	133.8	シンガポール	154.2	236.1
タイ	70.8	108.9	韓国	65.8	87.0
アメリカ	8.5	54.1	マレーシア	59.3	80.3
中国	22.3	45.5	中国	45.6	74.5
韓国	41.9	38.8	香港	26.9	67.7
シンガポール	21.8	29.5	アメリカ	26.4	33.5
アラブ首長国連合	14.8	21.2	台湾	22.4	36.1
香港	6.1	17.7	タイ	17.4	48.2
台湾	13.2	17.1	ドイツ	12.9	8.2
オランダ	5.9	14.3	インドネシア	4.0	15.0

（出所）表11と同じ。

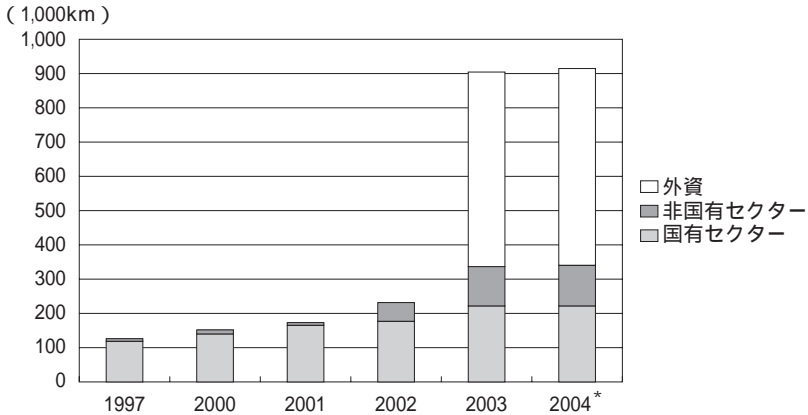
決まった。同プロジェクトは総投資許可額6億ドル、半導体の組立・テスト（後工程処理）施設の建設である。同社の世界的後工程ネットワークに追加され、東南アジアでの事業活動を補完するものとされている。

電気・電子部品の輸出を目的とする外国投資は、各社の国際戦略に基づいて、ベトナムのインフラ条件、輸出に対する奨励措置、労働力の質とコストなどの投資条件を勘案してベトナムを投資先に決定している。ベトナム側が自らの投資環境の改善に努力しなければ、投資家は容易に転出していく可能性はある。投資環境の競争力が問われる分野である。

電線・ケーブル 日系企業主導の事例

ベトナムの電線・ケーブルの輸出が顕著になるのは2000年代になってからである。生産統計で外資企業が主流になるのは2003年である（図8）。生産統計と貿易統計の食い違いはあるが、外資企業が急速に成長している業種である。輸出の9割以上は日本に向けられていることから、日系企業による輸出であることは明らかである（表15）。電線・ケーブル分野でベトナムに進出した日本企業は、矢崎総業、フジクラ電線、住友電工・住友電装、古河電工な

図8 電線・ケーブル生産の推移



(注) * 暫定値。

(出所) 図6と同じ。

表15 電線・ケーブルの輸出

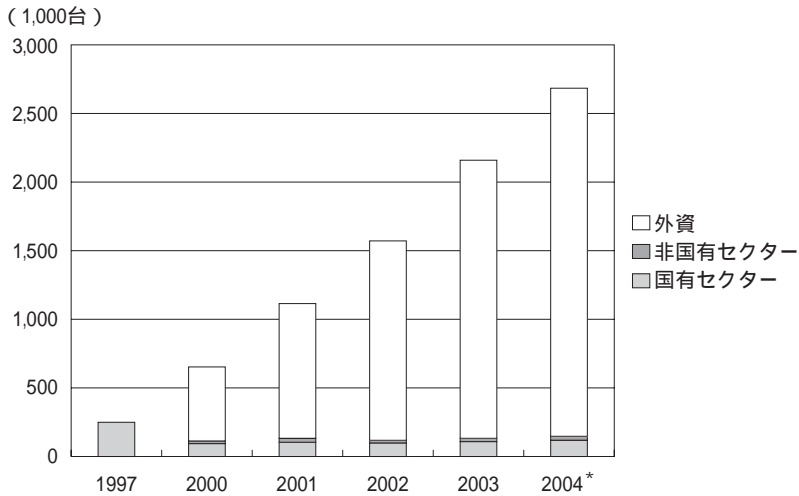
(単位：100万ドル)

	2001	2002	2003
輸出総額	181.0	187.7	291.7
日本	172.7	174.8	267.5
(%)			
日本	95.4	93.2	91.7
韓国	4.0	2.4	3.4
オーストラリア	0.4	1.7	2.8
中国	0.2	0.0	8.2

(出所) 表11と同じ。

どがある。自動車用ワイヤーハーネスが主である。現地紙へのインタビューでハイズオン (Hai Duong) 省に工場を新設したスミデンソー・ベトナム (Sumidenso Vietnam Co., Ltd.) は、顧客が日本の自動車メーカーであるとし、日本市場の需要に応えることが投資目的だとしている (DT, 2005/9/21)。電線・ケーブルは日本の自動車産業の国際生産ネットワークの一部に組み込まれつつある事例といえよう。

図9 自転車生産の推移（所有セクター別）



(注) * 暫定値。

(出所) 図6と同じ。

自転車と自転車部品 台湾系企業主導の事例

自転車・自転車部品の生産は2000年代に入って急成長した(図9)。ベトナムにはドイモイ前から国営の自転車企業があったが、現在の輸出を担っているのは台湾系外資企業である。台湾の自転車企業は中国へ進出したが、台湾・中国間の政治関係の不安定なことを懸念する企業が、政治不安が少なく、賃金の安いベトナムを投資先を選んだ。1993年に自転車タイヤ製造で進出したのが最初であるが、1990年代後半になると30数社の台湾企業が南部のビンズオン(Binh Dong)省のソントン(Song Than)工業団地、ドンナイ(Dong Nai)省のアマタ(Amata)工業団地、ニョンチャック(Nhon Trach)工業団地、ホーチミン市のタントゥアン(Tan Thuan)工業団地に進出した。これらの台湾系外資企業は、自転車組立だけでなく、自転車用ショックアブソーバ、リフレクターなどの自転車部品を製造する部品企業とともにベトナムに進出してきた⁽²¹⁾。ベトナムからの自転車輸出は、ドイツ、イギリス、カナダなどの先進国向けが主であった(表16)。欧米向け自転車輸出が始まってまもなく、

表16 自転車・自転車部品の主要輸出先
(単位：100万ドル)

	2002	2003
全体	122.7	155.4
ドイツ	37.0	38.7
オーストリア	12.4	9.2
日本	9.7	3.1
台湾	8.5	8.4
カナダ	6.6	13.5
イギリス	0.0	45.5

(出所) 表11と同じ。

2005年にカナダでベトナム製自転車に対するダンピング問題が発生した。ベトナムの国内生産者を代表するベトナム二輪協会 (Hiep hoi xe dap - xe may) は、ダンピング調査の対象とされる企業は当協会の会員 (国内企業) ではないと声明を発表した。自転車・自転車部品輸出は台湾系企業の進出によって始まり、中国製自転車との厳しい競争のなかで低価格を追求し、先進国市場でダンピング問題を引き起こしてしまった。

2. 外資主導・輸出指向工業化論からみたベトナムの現状

外資主導・輸出指向工業化の主張では、資本、技術、経営ノウハウ、人的資源などの生産要素に不足するベトナムにとっての当面の最重要課題は「労働集約型かつ輸出指向型の直接投資を大量に誘致すること」に尽きるとしている (大野 [2003b: 53])。大野の工業化論に従えば、産業のキャッチアップを図る手順は以下ようになる (大野 [2003b: 62])。

- (1) まず組立型の外資企業を多く誘致する環境を整える (投資環境整備)。
- (2) 組立型企業に供給する裾野産業を外から誘致、あるいは国内で育成。
- (3) 技術移転、学習などを通じて国内能力を高める。

この考え方で、ベトナム工業の現状を検討してみよう。輸出指向の組立型外資企業は徐々に増えてきている。日系のキヤノン (Canon Vietnam Co., Ltd.)、

三洋 (Sanyo HA Asean Corp.) などは輸出指向の組立企業である。キヤノンは自社の国際戦略で、ベトナムを低価格製品製造拠点として工場を設置・拡張し、ベトナムからの製品輸出は増えつつある。ベトナム政府は外国投資環境整備をさらに進めて域内でのこの分野の競争力を高めるとしているが、原料・部材の現地調達ができないという弱点がある。この点は、すでに広い裾野産業が発展している中国に比較すると競争力で劣る(丸川[2006])。廉価で良質の労働力という優位性がベトナムにあるといわれるが、単純労働部門での競争力であり、技術、専門性を必要とするレベルになるとその層はまだ薄いの現実で、外国投資が集中している南部地域ではすでにジョブホッピングが問題となり、新規投資企業も経営幹部、技術者の確保に苦労し始めている。

組立型外資企業は、生産に必要な原料・部材のかなりの部分を輸入している。日系組立企業は部材の現地調達率を引き上げる努力をしているが、十分な精度と品質を備えた技術力を持つベトナム地場企業を見出せないのが現状である。日系組立企業の部材現地調達は、ベトナムに投資した日系部品企業あるいは台湾系、韓国系の部品企業に依存している⁽²²⁾。これらの部品企業の大部分は輸出を目的にベトナムに進出した企業であり、その多くは南部で操業し、日系組立企業との取引が経営に占める比率は必ずしも大きくない。外資企業による裾野産業形成は可能性としてはあるが、現状ではそれらは輸出指向であり、組立企業への部材供給者としての役割はまだ限定的である。

輸出指向・組立外資企業の存在が、裾野産業形成につながっていかないもうひとつの理由として、輸出向け生産に使用する部材輸入には関税の恩典があることを指摘できる。部材輸入の恩典は輸出産業振興策であり、外資誘致策でもある。しかし、それは別の面では国内で部材を生産する必要性を減じている。ローカルコンテンツ規制をすれば、外資にとって負担が大きすぎて投資はこないし、WTOに加盟すればそのような規制はできないことになる。グローバル化時代において、ベトナムのような後発国で組立企業とリンクする裾野産業を発展させるには、輸出指向・組立外資企業がもっと「大量」に必要であり、多国籍企業の国際戦略の拠点にベトナムが選ばれるような優位

性を新たに作り出すことが課題となっている。

以上みてきたように、委託生産を通じた輸出産業や外資主導・輸出指向産業の事例は、外国企業の関わり方に違いはあれ、産業発展に重要な影響を与えている。縫製、履物、木工製品、そして造船の分野では、外国バイヤーや外国企業はベトナムに委託生産のメリットを見出し、技術、情報を提供して国際市場で競争できる能力を高めている。それらはベトナム地場企業内部に蓄積されつつある。原料、部材が国産化されていないとしても、世界の加工拠点としてデザインや技術力を高め、諸外国、とりわけ中国との厳しい競争のなかで、自ら市場を開拓する努力により、ベトナムに内在する力を結集して発展しつつある産業である。ここでは外国企業はベトナムの内在的発展可能性を引き出す触媒的役割を果たしている。

他方、外資主導・輸出指向産業では、外資企業から地場企業への技術移転効果は期待されているほどには現れていない⁽²³⁾。しかし、外国投資環境が改善されることにより、アジアだけでなく、欧米諸国からの投資も増加してきている。現段階では外国直接投資は、外貨獲得や税収という財政面の貢献、雇用創出の面で貢献し、ベトナム経済全体の底上げに貢献している。ベトナムの国際統合への参加が深化するにともない、一部の産業では国際分業の一端を担うようにもなっている。近い将来に期待されているWTO加盟は、外国投資家が安心して投資できる環境を保証する意味を持ち、外資企業の輸出生産拠点としてのベトナムの可能性を高めることになるであろう。ベトナムの地理的優位性に加えて他の条件が整えば、中国同様にWTO加盟後に外国直接投資を惹きつけ、輸出生産拠点となる可能性は非常に大きい。

外資主導・輸出工業化の可能性はこれからが正念場である。外資が安心して活動できる環境を整えること、それはハードのインフラだけでなく、経済活動すべてに関わる分野での環境整備を必要としている。人的資源の開発はもっとも重要な課題のひとつである。現在でも不足気味な経営幹部、技術者の養成が必要である。人を通じて技術、経営ノウハウなどの知識を獲得していかなければならないからである。

第3節 内需指向産業の発展と課題

1. 内需指向産業をめぐる論点

ベトナムの内需指向産業には、(1)家族経営を中心に営まれてきた地場産業や伝統工芸、(2)民間企業を含む多様な主体を担い手とした食品、衣類、日用雑貨などの非耐久消費財産業、(3)国有企業および国有企業と外国企業との合併企業による家電製品、農業機械、輸送機械などの耐久消費財産業、(4)国有企業を主な担い手とした石油精製、繊維、化学、鉄鋼などの素材産業、などが含まれる。CLMV諸国のなかで、ベトナムの内需指向産業が規模、産業の多様性、発展水準において突出しているのは、統一以前の南ベトナムにおいて市場経済下で形成された軽工業の基盤、社会主義体制下での国有企業を担い手とした重工業、家族経営を主体とした伝統工芸など、ドイモイ開始の時点で一定の産業基盤が存在していたこと、人口6600万人（1990年）と市場規模が大きく、かつ、急速な経済成長により人々の所得水準が向上し続けてきたこと、という2つの要因と密接に関わっている。また、(1)、(2)については計画経済時代から生産の担い手が存在したこと、および地場企業にとっても参入が比較的容易な産業であること、(3)、(4)については国家が国有企業を主体とした産業発展に重点を置いてきたこと、というように背景は異なるが、内需指向産業には輸出指向産業と比べ地場企業の果たす役割が相対的に大きいという特徴がある。

しかしながら、ベトナムの内需指向産業についての評価は一様ではない。一方では、本章の冒頭で指摘したような根強い悲観論がある。その主要な論点は、内需指向産業は国際競争圧力から遮断され、それを前提とした国内外からの企業の参入により超過供給に陥っている、ゆえに、対外開放の進展によって存亡の危機にさらされるであろう、というものである（大野 [2003b:

42-43, 57-58]。他方では、現実にAFTAの共通有効特惠関税(Common Effective Preferential Tariff: CEPT) スキームのもとで関税引下げが進みつつあるにもかかわらず、国内産業が淘汰されるような状況は生じていないこと、対外開放の国内産業への影響は一様ではないことが指摘されつつある⁽²⁴⁾。

このように内需指向産業についての評価が定まらないのは、内需指向産業が、発展の経緯も、担い手も、政策上の位置づけも異なる多くの産業を包摂しているにもかかわらず、個別産業の実態把握が限られていることによるのではないかと筆者は考える。輸出データによって産業のパフォーマンスが明確に把握できる輸出産業と比べ、内需指向産業の実態の把握は容易ではないが、近年、徐々に国内外の研究者による研究蓄積が進みつつある。以下では、担い手や政策上の位置づけにおいて異なった特徴を持つ機械産業と消費財産業を事例として取り上げ、それぞれに含まれる産業の発展経路を比較考察するなかから発展の鍵となる要素と課題を探っていくこととする。

2. 機械産業 保護下における停滞と発展

まず、悲観論の掲げる論点がおおむね該当するとみられる産業として、機械産業を検討しよう。機械産業は、産業高度化の基盤形成と農業近代化への貢献という2つの目的から、国有企業(とくに総公司、および一部の産業では外資企業との合弁企業)を主要な担い手として国家が重点的に保護育成しようとしている産業である(石田[2004])。2002年12月、大型プラント設備、エンジン、農業機械、工作機械、建設機械、船舶、電気電子機器、輸送機械を含む機械産業を対象とした2020年までの発展戦略が定められた⁽²⁵⁾。ここでは2010年までに国産品が国内市場の45~50%を占め、生産額の30%を輸出することが目標に掲げられ、市場、資本、租税など各分野について手厚い支援政策が掲げられている。

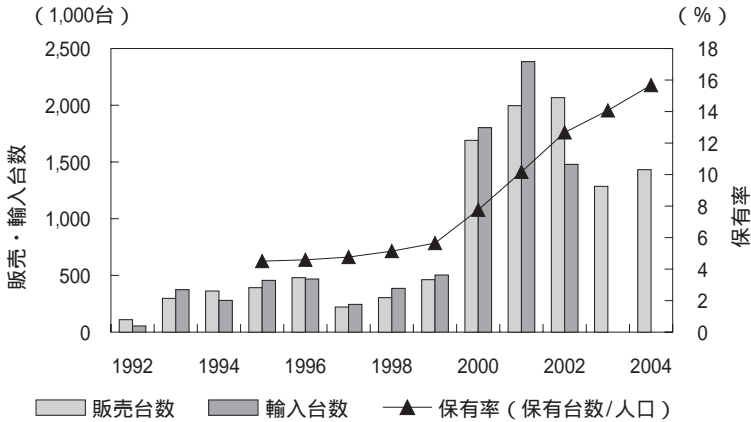
実際に悲観論が妥当するケースとして農業機械産業があげられる。石田[2004]によれば、その主たる担い手はドイモイ以前に設立された南北の機械

企業を中心に15の国有企業から構成されるエンジン・農業機械総公司 (Vietnam Engine and Agricultural Machinery Corporation: VEAM)である。VEAMは国内市場において低価格の中国製品との競争に苦慮しており、農業機械化促進のための国家支援を背景とした割賦販売と利子補給によってようやく25%の市場シェアを達成した。傘下企業の製造品目には相互に重複がみられ、市場の棲み分けと国との交渉に企業グループとしての意義をみいだす一方、グループとしての企業戦略をもって発展しようとする意識は薄いと指摘されている。

乗用車産業²⁶⁾も、農業機械産業と同様に競争力の向上が進んでいない例である。同産業は、高率の輸入関税や国産品優遇の特別消費税などによる輸入品からの手厚い保護のもと、1990年代半ば以降、10社以上の外資企業が認可を受けることによって始動した。同産業が直面する最大の問題は年間販売台数3万5264台(2005年)という市場の狭小さである。1社当たりの年間生産台数は最大のトヨタベトナム (Toyota Motor Vietnam Co., Ltd.)でも1万台強であり、きわめて非効率で高コストの生産体制となっている。部品企業の集積も進まず、現地調達率は10%未満に留まっている。

しかし、内需向け機械産業のなかにも独自の発展を模索する動きが現れてきている。内需指向産業として発展してきたものの、近年、輸出拡大による新たな成長を遂げている造船産業(第2節参照)はその一例であるが、ここでは、すでに一定の競争力を獲得しえたと認められる産業として二輪車産業の事例をとりあげたい⁽²⁷⁾。二輪車産業は、輸入保護のもとでの外資企業の誘致によって始動したが、1990年代末までは上述の乗用車産業とも似た状況にあった。すなわち、年間販売台数30万台程度という狭小な市場ゆえに各社の生産規模は小さく、高コストと競争圧力の弱さの帰結としての高価格(外資完成車企業製の国産車価格は2000ドル超)が市場の拡大を妨げる、という悪循環が生じていた。しかし、2000年以降、市場規模は急速に拡大した(図10)。外資完成車企業製車種の最低価格は800ドル程度まで大幅に引き下がり、現地調達率も80%程度に達した。日系完成車企業はベトナムを東南アジアの重要拠点のひとつとして位置づけ、完成車に対する関税が引き下げられてもベトナム

図10 ベトナムの二輪車市場の推移



(注) 輸入台数は、完成車台数および部品セット数の合計。2003年以降はデータなし。

(出所) 輸入台数：GSO, *Statistical Yearbook*, Hanoi: Statistical Publishing House, 各年版。

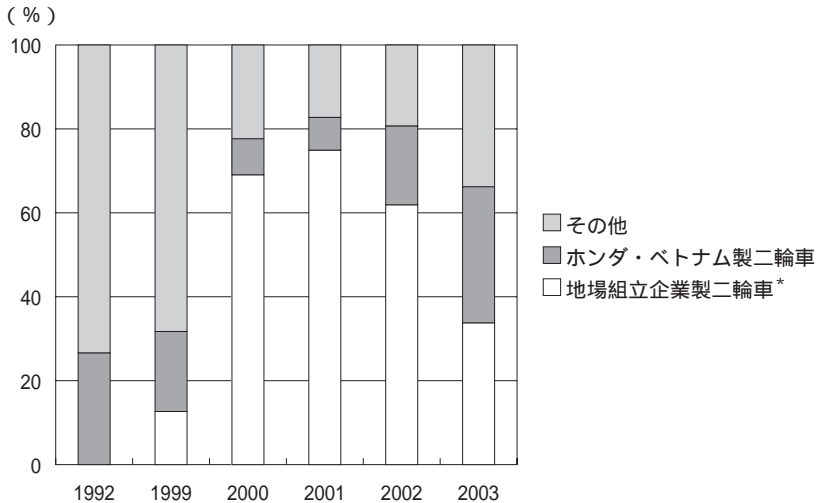
販売台数、保有率：本田技研工業『世界二輪車概況』2005年。

△拠点の縮小ないし撤廃が起こることは考えにくい状況となっている。

二輪車産業にこのような重大な転換をもたらした契機は、1999年から2001年頃にかけて生じた中国から大量の低価格部品キットの流入であった。完成車としての二輪車の輸入は禁止されていたため、中国製二輪車はたくみに輸入規制を擦り抜けるベトナムと中国の貿易業者によって部品キットとして輸入され、地場企業50社以上が中国製部品の組立業に参入した。これらが組み立てる「中国車」²⁸⁾は農村部を含む庶民に顧客層を広げ、ピーク時の市場規模は従来²⁸⁾の4倍(約200万台)にまで膨れあがった。中国車の市場シェアは75%(2001年)にも達し、日系完成車企業の市場シェアは激減した(図11)。

中国車の氾濫がもたらした市場の拡大、価格の低下、新たな参入者との競争の激化という変化は既存の完成車企業に抜本的な対策を迫ることとなった。外資完成車企業各社は、グローバルな経営資源の保有における圧倒的な優位を駆使することにより、大幅なコストダウン努力による低価格機種の開発(大原[2006])、高付加価値路線の追求といった戦略で反撃に出ており、市場シェアの奪還に成功した(図11)。他方、市場シェアを落としつつある地場完成車

図11 ベトナムの二輪車市場シェアの推移



(注) 1) *原データでは「中国車」と表記されていたが、本稿の定義による「中国車」と「地場ブランド車」の両方を含むため、「地場組立企業製二輪車」の表記に改めた。

(2) 「その他」にはホンダ・ベトナム製以外の国産車と輸入車が含まれる。

(出所) ホンダ・ベトナムでのヒアリング(2004年9月)。

企業側にも、品質向上やブランド構築への取組み、低価格品の大量生産など、中国製部品の単純組立から脱却を図り、完成車生産での成長を模索する取組みがみられる。

中国車の影響は部品産業にも及んだ。近代的機械産業の基盤に乏しかったベトナムにおいて、近年、二輪車部品の生産が急速に拡大している。一方では、2002年以降、外資系完成車企業による生産能力の拡大および部品内製への追加投資が伸びており、外資部品企業による新規・拡張投資も増えつつある。他方では、国産化政策の強化によって地場組立企業が部品の国内調達に迫られたため、高い品質や精度を求められない大量の二輪車部品への需要が生じたことを契機として、多数の地場企業が部品生産へ参入した。その一部は外資系完成車企業の一次サプライヤー、二次サプライヤーへと成長している。

二輪車産業の発展に課題がなかったわけではない。その最たるものは政策の策定と実施の弱さであり、結果として、低品質品の無秩序な氾濫、輸入関税の脱税、知的財産権違反、交通事故や交通渋滞の深刻化といった問題もたらされた。しかし、二輪車産業の事例は、内需指向産業、とりわけ悲観論が該当すると考えられてきた機械産業においても、市場規模と競争という条件が満たされることにより急速な発展が始動しうることを示している。

3. 消費財産業 市場主導、企業の自由な経営による発展

食料・飲料、縫製、靴、ゴム・プラスチックといった消費財産業の発展は、上述の機械産業とは大きく異なった様相を呈している。消費財産業は、社会主義時代には重工業優先のもとで発展が抑圧されたが、ドイモイ後、生産拡大が促進された。しかも、機械産業に比べて相対的に国家の保護・支援の度合いが低く、企業の自由な経営が可能となる傾向が強かった。一部の産業は、品質の向上や新製品の開発、流通網の整備、ブランドの確立といった意欲的な戦略を展開する地場企業が国内市場におけるシェアを伸ばし、輸出市場の開拓にも着手している。ここでは、筆者を含む研究者のグループが行った研究成果から、乳業とプラスチック成形産業の事例を紹介したい⁽²⁹⁾。

乳業は、ドイモイ後、乳製品に対する需要の急増に牽引されて発展してきた(表17)。その主要な担い手は、意欲的な生産拡大と多様な製品開発によって市場シェア70%を確保した国有企業VINAMILK (Cong ty Sua Viet Nam) である。プラスチック成形産業も、プラスチック製日用雑貨や包装材の消費の拡大と連動して生産の拡大を遂げてきた(図12)。2004年に非国有企業が生産の約50%を占めるに至っている(図13) ことに示されるように、プラスチック成形産業の主たる担い手は民間企業、とくにホーチミン市の民間中小企業である。いずれの産業においても、近年、貿易・投資の自由化が進み、関税・非関税障壁の削減・撤廃⁽³⁰⁾、外資企業の参入が進みつつあるが、主たる担い手たる地場企業は一定の市場シェアを維持し続けている。製品特殊的な貿易

表17 乳製品消費量・輸入量・生乳生産量

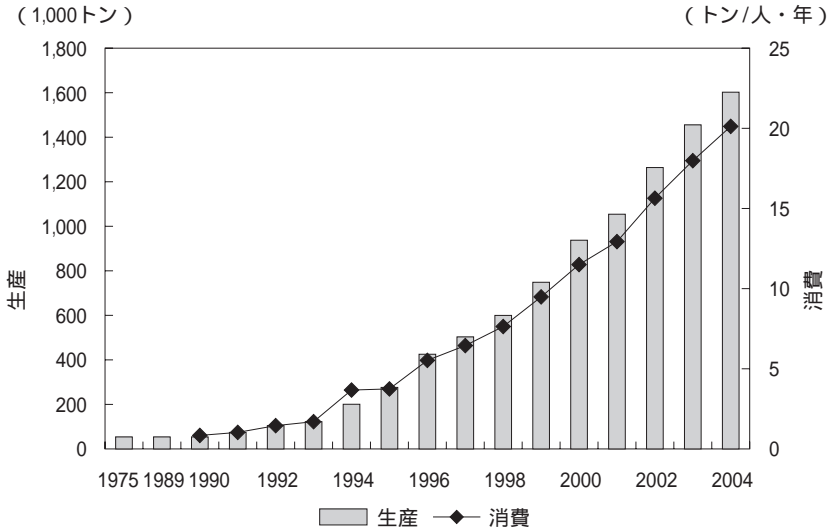
	消費量（1人当たり, kg）	供給量（1人当たり, kg）	生乳生産量（トン）
1990	0.5	1.3	36,000
1991		2.1	36,000
1992		2.2	36,800
1993		3.2	38,400
1994		6.8	39,200
1995	2.1	3.7	40,800
1996		4.2	42,400
1997		6.4	31,274
1998	5.0	7.4	32,863
1999		3.2	39,692
2000	6.5	4.7	54,456
2001	7.0	3.9	64,703
2002		5.0	78,453
2003	8.2		126,697
2004	9.0		151,314
2005	(13 - 14)		
2010			

（出所）TBKTVN, No.24, 2005/2/3；VINAMILK営業報告 2005年2月；GSO, *Statistical Yearbook 2004*；FAO各種統計から筆者作成。

障壁がこれに貢献している側面もあろうが⁽³¹⁾、既存地場企業の競争力が着実に向上していることは間違いない。では、競争力の向上はどのような過程を経て実現したのだろうか。2つの産業には、国有、民間という担い手の違いはあっても、いくつか共通の要素が見出せる。

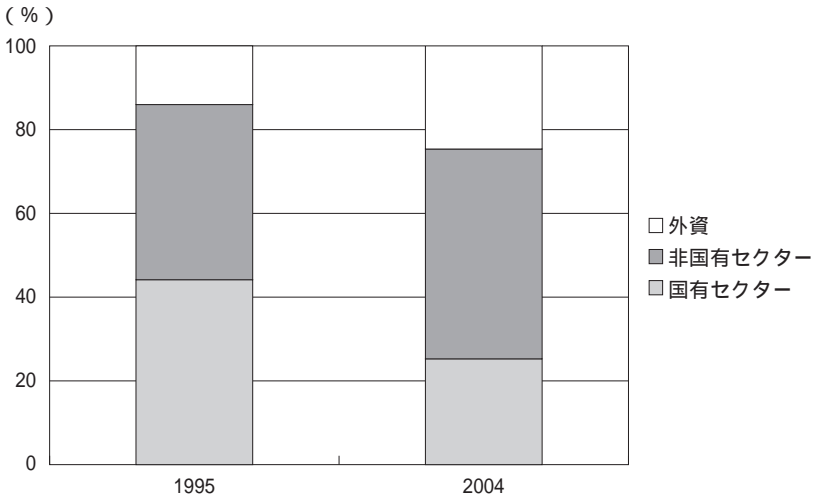
第1に、内需の量的拡大が企業の活発な参入と生産拡大を通じて産業の高成長を可能にしたことに加え、需要の継続的な多様化が企業に品質向上や製品開発の努力を促してきた。ドイモイ後の高成長により人々の生活が向上し、基礎栄養食品としての乳製品、プラスチック製日用雑貨への需要が拡大した。さらに、乳業では粉ミルクからヨーグルトや乳飲料、アイスクリームなどへ、プラスチック成形産業では日用雑貨から建築材、工業部品へと需要の多様化が進んでいる。近年では、都市部における所得水準の上昇により需要の多層

図12 ベトナムにおけるプラスチックの生産・消費の推移



(出所) ベトナム・プラスチック企業協会 (Hiep hoi Nhua Viet Nam)。

図13 ベトナムのプラスチック産業生産の所有形態別構成



(出所) GSO, *Statistical Yearbook*, Hanoi: Statistical Publishing House, 各年版。

化が顕著であり、高級品需要が輸入品や新たに進出した外資企業によって満たされる一方、地場企業のなかにも、後述のように新製品の開発、品質向上に力を入れるものが出てきている。

第2に、乳製品、プラスチック成形品のいずれも輸入関税による保護の対象⁽³²⁾であったが、国による企業への過度な優遇や経営への介入は行われなかったため、輸入品から守られた一定規模の市場に向け企業が自由に生産・販売活動を行うことが可能であった。VINAMILK社は、消費財生産を優先するドイモイ後の体制下で国有企業であっても自由な経営活動を行い、独占的地位を活かして規模の利益を享受することにより成長をとげ、ベトナムの国有企業中有数の高収益企業となっている。プラスチック産業においても、国家による規制が弱かったことから、輸入品から守られた市場に多数の民間中小企業が参入し、相互に競いつつ発展を遂げてきた。(藤田 [2004])。

第3に、ベトナムの対外開放の深化が企業に新たな成長の機会を提供してきたことである。近年、国有・民間を問わず、海外の技術、機械設備、ノウハウ、製品、市場情報へのアクセスの機会が増しており、これらを梃子に品質の向上や新たな製品開発を実現した企業が飛躍的な成長を遂げるケースが現れている。対外開放の進展とともに淘汰される企業が出る一方で、有力企業は持続的な成長を遂げている。プラスチック成形産業では、外資メーカー向けの包装材や工業部品の取引をきっかけに、新たな機械設備の導入、生産・品質管理手法の導入を行い、品質向上に成功する地場民間企業が現れている。

第4に、地場企業が長年にわたって築き上げてきた流通網は、外資企業を含む新規参入企業には容易に確立しえない優位となっている。乳業では、外資企業の参入が進みつつあるが、全国64省にくまなく張り巡らされた代理店網というVINAMILK社の優位は揺らいでいない。プラスチック成形品の流通は主に零細な卸・小売業者によって担われ、これら業者との長期的取引に基づく関係がメーカーによる販売促進を可能にしているため⁽³³⁾、地場企業のなかでもとくに歴史の長い企業が優位に立っていることが指摘されている。将来、サービス部門の開放が進み、流通部門への外資参入も加速することが予

想されるため、従来の地場企業の流通面の優位が揺らぐ事態が生じる可能性もある。しかし、その場合にも、都市部と農村部では影響は一様ではないだろう。それぞれにおいて外資がどのような流通網を築き、既存の流通構造がどのような変容を遂げていくのか、それが産業にどのような影響を与えるのか、注視していく必要がある。

4. 小括

個別産業についての研究蓄積が進むとともに、産業の実態および発展過程の解明も進みつつある。本節で考察した機械産業と消費財産業からは、ドイモイ以前に形成された産業基盤がベースとなった産業（農業機械、プラスチック成形、乳業）、ドイモイ以降に参入した外資によって新たに始動した産業（二輪車、四輪車）とともに、市場経済化、対外開放の進展のもとで急速な変化を遂げてきたことが明らかにされた。

悲観論が該当する産業も確かに存在した。農業機械産業は、手厚い保護を受けてなお中国製品との競争に苦慮している。乗用車産業は、依然として高い輸入障壁に守られているが、それらも徐々に削減されていくことが見込まれている。いずれ、アジア最大の四輪車の輸出拠点となったタイとの競争に直面することになるであろう。

しかし、内需指向産業のなかには着実な成長を遂げ、対外開放の進展をさらなる発展への梃子としている産業もある。本節でとりあげた事例からは、市場の規模、競争条件、政策のあり方などが発展の鍵となっていること、対外開放のさらなる進展とともに海外の技術や経営ノウハウ、市場情報へのアクセスが増し、品質の向上、輸出の拡大、ブランドの確立による意欲的な成長を遂げる有力企業が出現していることが示された。今後は、市場のさらなる拡大という成長要因が見込まれる一方で、WTO加盟とともに加速する市場開放と外資の参入に既存の地場企業がどのように対抗していくかという点が課題になるだろう。一部の企業は、新たな競争に備えた取組みにすでに着手

している。乳業のVINAMILKは2005年にオランダの企業と合併企業を設立し、手薄だったハイエンド市場への対応の強化を図ろうとしている(石田[2006])。地場二輪車部品企業のなかには外資完成車メーカーとの取引を通じて生産管理技術を習得し、急速に取引を伸ばすものがあり、さらに製品の多様化と海外市場への輸出を強化する動きもみられる(藤田[2006b])。これらは限られた事例ではあるが、自社の有する資源や優位を活用しつつ、海外との関わりの中かでさらなる成長を遂げる内需指向産業の可能性を示唆するものであるといえよう。

おわりに

本章のはじめに述べたように、ベトナム工業化が直面している課題は、国際統合過程で既存産業のサバイバルと発展を図り、さらに工業の近代化を通じて産業構造の高度化を図り、周辺諸国へのキャッチアップを目指すことである。最後に、本章で試みた輸出指向産業と内需指向産業の発展の事例から上記課題の克服とさらなる発展への可能性について検討する。

委託生産を通じて成長した産業は、外国バイヤーや取引企業を通じて、輸出市場とともに技術、経営ノウハウ、市場情報などの経営資源を獲得し、それを内部に蓄積して自立的な産業へと成長してきた。ここでは、外国企業は成長の触媒的機能を果たしてきた。委託生産は、初期においては廉価で、良質の労働力というベトナムに内在する優位性を外国企業が見出した結果である。現在は、委託生産の過程で学習し、蓄積された技術、ベトナムの産業団体の組織化、個別企業による市場開拓努力が実を結び、新たな展開を遂げつつある。これらの産業に共通しているのは、国際市場における中国製品との厳しい競争であり、価格競争がダンピング課税という新たな問題を引き起こしている。これらの輸出産業におけるベトナムにとっての課題は、価格だけでなく品質を向上させ、安いだけではない商品の開発を進めることであろう。

高品質をともなったベトナム・ブランドの確立が、今後の課題である。その場合においても、委託生産は外国市場情報、新技術の獲得に有用であり、いたずらに垂直統合型の産業発展を求めべきではないだろう。内外の生産要素を組み合わせ、ベトナムの優位性を確立することが課題である。国内市場における縫製品のブランド商品の登場は、縫製産業の「機能高度化」が始まったことを示しており、他の分野でも同様の新たな展開を期待させるものである。

内需指向であった造船産業も委託生産により輸出と発展の糸口を見出した。造船産業では、ベトナムの地理的優位性と基礎技術習得能力が成長に寄与している。造船産業は内需指向から輸出指向産業に転換したことにより、船舶の品質基準を満たす国際レベルの技術力を備えることが成長に不可欠の条件となった。国有総公司VINASHINへの国の支援（資金面での支援）は、それが輸入代替のための保護でなく国際市場で競争力を有する技術力獲得を目的とすることから、従来いわれてきた「輸入保護に守られて競争力を欠く」産業からの脱皮を促す可能性を秘めている。

外国投資が主導する輸出分野では、電気・電子・通信機器部品、電線・ケーブル、自転車・自転車部品の3業種を取り上げた。これらの業種の輸出は親企業の投資戦略によって決定されている。生産に必要な資材、半製品の大部分は外国から輸入され、ベトナムで加工・組立を行って輸出されていく。企業がベトナム投資を決定する要因には、投資環境（投資優遇措置）、廉価で良質の労働力、東・東南アジアの中心に位置する地理的優位性がある。地理的優位性は、アジア地域での生産ネットワークの視点からの優位性と中国リスク回避の両面があり、中国に代わる生産拠点になりうる可能性を示している。課題は、国際統合の進展を前提とする投資環境のさらなる整備である。同様のことは、組立型の外国直接投資についてもいえる。ベトナムはこれらの産業、企業が腰をすえて企業活動を継続できるように安定的で他国よりも有利な条件を整備していかなければならない。そのなかで、今後、とくに重視すべき課題のひとつは人的資源開発である。すでに、単純労働力不足が南部地

域で問題になりだし、新規投資企業にとっては経営幹部、技術者の確保が難しくなっている。人的資源の発展は、外資から学習し、ベトナム工業の高度化を図っていくうえで不可欠の要素である。

国際統合の深化は、内需指向産業の衰退、さらには淘汰の危機感を生み出していたが、本章では必ずしもすべてがそのような方向に進んでいないこと、逆に内需拡大効果が内需指向産業の発展を促している事例もあることを示した。これらの事例では市場規模の拡大と競争圧力が発展を促進し、対外開放の深化は発展に正の効果をもたらす可能性を示している。対外開放を通じてベトナム企業が海外技術、機械設備、ノウハウ、製品、市場情報にアクセスし、これらを梃子に品質向上、新製品開発を実現して飛躍的成長を遂げる地場企業が出てきたことは、市場開放が内需指向産業においても積極的効果をもたらす可能性を示唆している。

今後は、市場のさらなる拡大という成長要因が見込まれる一方で、WTO加盟とともに加速する市場開放と外資の参入に既存の地場企業がどのように対抗していくかという点が課題となる。ベトナムの伝統的流通網（長期取引関係に基づく流通網、プラスチック産業の事例）、既存の独占的流通網（乳業の事例）が地場企業主導の産業発展の基礎にあったことを指摘したが、市場開放の進展によってもたらされる流通分野の変化にいかに対応するかは地場企業にとって今後の課題となるであろう。

本章は外資主導・輸出指向工業化の可能性とともに、取り上げた事例は限られているが、自社の有する資源や優位性を活用しつつ海外との関わりのおかげでさらなる成長を遂げる地場企業が育っている事例を示した。ベトナム工業は克服すべき多くの課題を抱えているが、市場開放と市場経済化の進展のもとで内需と外需が拡大し、輸出指向と内需指向の両分野において、外資企業と地場企業が両輪となって工業化という道を進んでいく時代に入ろうとしている。

〔注〕

- (1) 大野は東アジア諸国の経済発展を、「地域生産分業に一つの環として参加し、域内諸国との競争関係と補完関係の中で、工業化を低次から高次へと実現していく過程」(大野 [2003a: 24]) と捉え、ベトナムにもこのキャッチアップ・モデルが適用できるとする。しかし大野は、急速な対外開放の流れのなかでベトナムが「輸入障壁に守られた現地企業を国際競争に耐えうるまで育成する」(大野 [2003b: 43]) 日韓型を採用することは難しいことを指摘している。ここから、外資主導工業化を「第一義的にめざすべき」とし、その実現に向けてインフラ、制度、市場と政府の関係、産業・品目別の貿易自由化速度のデザインを基礎にしたグローバル化時代の後発途上国の産業支援策(産業政策)の必要性を説いてきた(大野 [2003a: 27])。グローバル化時代のベトナム工業化にとって、「当面の最重要課題は、労働集約型かつ輸出指向型の直接投資を大量に誘致すること、これに尽きる」(大野 [2003b: 53])、すなわち外資主導・輸出指向工業化論である。
- (2) ベトナムの外資政策は、第1次投資ブーム期(1990年代半)に外資規制が強化され、アジア経済危機の影響も受けて1990年代末期に外国直接投資が激減した。
- (3) 大野は、ベトナムの工業部門が「急速に拡大する輸出部門」と「それに比べて元気のない国内部門」から構成され、そのなかで内需指向産業は一般的に「輸入保護に守られ競争力を欠く」ため、「早急な改善か、さもなければ廃業が要請されている」(大野 [2003b: 41-42]) とする。これらの国の保護を受ける部門は、多様な所有セクターの企業の参入が進み超過供給を生み出している。大野は、ベトナムの政策課題のひとつは「国際競争圧力を適切に導入」して「自然淘汰と企業改革」を促し、この部門のスリム化と強化を行うことであるとし、内需型産業に関して雇用・地域経済への社会的配慮、輸入代替効果、国民経済を支える基幹産業育成の可能性に加えて「非効率な資源投下が行われないうよう監視する必要」を論じている(大野 [2003b: 58])。
- (4) 内需指向産業に関しては、アジア経済研究所で実施された地場企業主導の産業発展に関する研究活動の成果を踏まえている。詳しくは藤田 [2006a] を参照いただきたい。
- (5) 2005年までの発展計画では農林漁業20～21%、工業・建設38～39%、サービス41～42%とされている(Dang Cong San Viet Nam [2001: 160,175,265])。
- (6) 非国有セクターには、協同組合と企業法に規定される形態の会社(私営企業、有限責任会社、株式会社)、会社形態をとらない個人・家族経営事業、さらに外国投資法で設立される会社・事業を含んでいる。
- (7) 計画投資省中小企業局の調査結果では、中小企業経営者が抱える困難は、資金調達(66.95%)、市場拡大(50.62%)、用地確保(41.74%)、コスト削減(25.22%)、

税制上の恩典を享受できないこと(24.23%)、情報(19.47%)、人材育成(17.56%)と報告されている(“ Doanh nghiệp nhỏ và vừa Viet Nam: Thieu von, thieu nhan luc, ”[ベトナムの中小企業 資本不足, 労働力不足] *TBKTVN*, No.237, 2005/11/29)

- (8) ベトナム統計総局の統計年鑑の1994年価格を基準にしたデータから筆者が計算した数値であるが、各年の名目価格によるデータでは外国投資セクターが40%台を示している。この場合も外国投資セクターが最大の生産セクターであることには変わりはない。
- (9) Vu Van Tuan, Vu truong Vu cong nghiep va xay dung, Tong cuc Thong ke, “ San xuất công nghiệp 5 năm 2001-2005, ”(ヴー・ヴァン・トゥアン [統計総局工業建設局長] 「 2001 ~ 2005年間の工業成長 」 <http://www.gso.gov.vn>, 2005年10月20日アクセス)
- (10) 現在、4000万ドル以下の投資案件は、国がとくに定める分野に属さない限り地方で投資許可証を発行できる。このため、地方の投資振興努力が外資受入れ実績にも反映されている。一部では、地方が中央の定めた枠以上に外資に優遇措置を施していることから、この行過ぎが問題となってきた。
- (11) 従来はEU、アメリカのクォータがベトナム縫製品輸出の重要な部分であった。2005年からEUはクォータを廃止したが、2005年12月にアメリカはベトナムに対してクォータ制を1年延長し(*TT*, 2005/12/12), アメリカが最大の輸出先となっている。
- (12) 資材、副資材をベトナム縫製企業が自ら調達し、縫製品を海外バイヤーに売る方式(後藤 [2003: 144])。
- (13) 「 2010年までの繊維産業発展戦略 」(首相決定55号, 2001年)。繊維産業発展戦略については、石塚 [2004] も参照。
- (14) 裁断 (cut), 縫製 (make), 仕上げ (trim) の3工程のみを行うことから、この生産・流通形態はCMT型委託加工と呼ばれている(後藤 [2003: 139])。
- (15) 「 機能の高度化は、製品企画やマーケティング、ブランド確立といったような知識集約度の高い機能を生産・流通組織の中で担うことによる産業高度化をさしている 」(後藤 [2006])。
- (16) EUは中国、ベトナムからの輸入履物製品に対し、中国製品に19.4%、ベトナム製品に16.8%のダンピング課税を適用することを公式に声明した(2006年5月に最終決定された)。この調査の過程で、EUのアンチ・ダンピング規則で市場経済国の認定を受けていないことが、ベトナムに不利な結果をもたらしていると伝えられている(*VNN*, 2006/ 2 / 25 , <http://vietnamnews.vnagency.com.vn/>, 2006年2月27日アクセス。EUの規則に関してはCouncil Regulation (EC) No.384/96, “ Commission Decision No.435/2001/ECSC of March 2001 ” を参照した)。

- (17) “Mo huong phat trien nganh da giay,” (履物産業の発展方向), *TBKTVN*, (<http://www.nhandan.com.vn/>, 2004年9月24日アクセス)。
- (18) すでに業界内部では、2005年対米輸出が2004年の2倍になることが確実となり、アメリカ市場でのベトナム製品のシェアが4%を超えたことから、アメリカのダンピング課税を懸念する声が出てきている(*TT*, 2005/11/24; 2005年11月26日アクセス)。
- (19) ベトナム政府の発展支援基金(Development Assistant Fund: DAF)を通じて開発目標を支援するために特別優遇措置(融資および消費者への信用付与など)が与えられてきた。2005年には、海外での債券発行が初めて行われ、ここで集められた資金はVINASHINに供与されることになっている。
- (20) 船舶保守に関しては、日本の造船企業も大型船舶の定期修繕や故障時の緊急点検の国際サービス網の拠点にベトナムを検討している(『日本経済新聞』2006年1月3日)。
- (21) “Special Reports: Taiwan Cycle Firms Flood into Vietnam, biketaiwan.com E-Newsletter,” (<http://www.biketaiwan.com/>, 2006年4月26日アクセス)。
- (22) 第3節で取り上げる二輪車産業は80%以上の現地調達率を実現しているが、これは主に完成車企業による部品の内製、および日系、台湾系、韓国系部品企業からの調達により可能になったものである。地場部品企業が日系完成車企業の1次、2次サプライヤーとなる例も出てきているが多くはない。
- (23) 中央経済管理研究所(Central Institute of Economic Management: CIEM)の調査結果によれば、外資企業から国内企業への技術者の移動はまだ少なく、外資企業からの技術移転効果はまだ小さい。その理由として、外資企業に比べて国内企業の給与が低いことが挙げられている(*ND*, 2005/10/21, <http://www.nhandan.com.vn>, 2005年10月22日アクセス)。
- (24) たとえば家電産業では、ベトナム製品は、タイ製品などとの競争に苦慮する状況が徐々に明らかになりつつある(*DT*, No. 70, 2005/6/13)。しかし、多くの産業では地場企業が大きくシェアを奪われるような国内市場の変動は生じていない(*DT*, No. 107, 2003/9/5)。藤田[2006a]所収の乳業、プラスチック成形産業についての論考も参照のこと。
- (25) 2002年12月26日付首相決定186/2002/QD-TTg。
- (26) 商用車部門(バス、トラック)は政策、担い手、発展経路ともに乗用車部門とは異なる。ここでは乗用車部門に焦点を当てた記述とした。
- (27) 二輪車産業は、大幅なコストダウンを達成し、競争力をほぼ確立したといえる重要産業とされている(大野[2003:42])。なお、以下での二輪車産業についての記述は、とくに記載のない限り藤田[2005, 2006b]に基づいている。
- (28) 1999年から2001年頃にベトナム市場を席卷した、中国製部品キットを地場企業が組み立てることによって生産された二輪車を指している。2002年以降は、

政府の規制強化に対応し、地場企業が自ら企画し、国内外から部品を調達し、自社ブランドを付した二輪車（地場ブランド二輪車）を生産・販売しはじめたが、この段階の二輪車は「中国車」とは異質であると筆者は捉えている。

- (29) 藤田 [2006a] は内需指向産業として、これら 2 つの産業のほか国内市場向けに独自ブランドによるアパレル製品を生産している「独自ブランド型・アパレル産業」を取り上げている。なお、以下での記述は、とくに記載のない限り石田 [2006], 藤田 [2004, 2006c] に基づいている。
- (30) プラスチック成形品に対するCEPT関税率は2003年に20%となり、その後も段階的に引き下げられて2006年には5%となる予定である。乳業でも、輸入関税の引下げ、非関税障壁の削減・撤廃が進んでいる。
- (31) プラスチック成形品のうち、ベトナムで主に生産されている日用雑貨や建築材は、その価値に比して容積が大きく輸送コストがかさむため、競争的な価格での輸入は難しいことが、一定程度、輸入障壁として機能している（藤田 [2006c]）。乳製品のうち、生乳を原料とする製品については、衛生面の制約から生産地と消費地は近接しなければならないという条件があり、輸入品の流入を妨げている（石田 [2006]）。
- (32) 乳業においては、一時、非関税障壁による保護も行われた（石田 [2006]）。
- (33) アパレル製品の流通構造を詳細に考察した後藤 [2003, 2005, 2006] も参照のこと。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 石田暁恵 [2004] 「ベトナム工業化の課題 担い手の発展」(石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』研究双書No.540, アジア経済研究所) 31-75ページ。
- [2006] 「ベトナムにおける乳業の発展過程と課題」(藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容 地場企業主導による発展の諸相』研究双書No.552, アジア経済研究所) 29-67ページ。
- 石塚二葉 [2004] 「ベトナムの市場経済化・工業化と国家の制度能力」(黒岩郁雄編『国家の制度能力と産業政策』アジア経済研究所) 169-208ページ。
- 石塚二葉・藤田麻衣 [2006] 「ベトナムの産業振興と地方政府の役割 バクニン省ドンキ木工村の事例」(藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容 地場企業主導による発展の諸相』研究双書No.552, アジア経済研究所) 191-228ページ。
- 大野健一 [2003a] 「経済協力とベトナム産業研究」(大野健一・川端望編『ベトナム

- ムの工業化戦略 グローバル化時代の途上国産業支援 』日本評論社) 13-31ページ。
- [2003b] 「国際統合に挑むベトナム」(大野健一・川端望編『ベトナムの工業化戦略 グローバル化時代の途上国産業支援 』日本評論社) 33-66ページ。
- 大原盛樹 [2006] 「日本の二輪完成車企業 圧倒的優位の形成と海外進出 」（佐藤百合・大原盛樹編『アジアの二輪車産業 地場企業の勃興と産業発展ダイナミズム 』研究双書No.554, アジア経済研究所) 53-94ページ。
- 国際協力銀行・開発投資研究所 [2004] 「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告 2004年度海外直接投資アンケート調査結果(第16回)」。
- [2005] 「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告 2005年度海外直接投資アンケート調査結果(第17回)(要旨)」。
- 後藤健太 [2003] 「繊維・縫製産業 流通未発達の検証 」（大野健一・川端望編『ベトナムの工業化戦略 グローバル化時代の途上国産業支援 』日本評論社) 125-172ページ。
- [2005] 「ホーチミン市の内需向けアパレル産業の生産と流通構造 地縁・血縁ネットワークの企業間関係と下請生産 」（『アジア経済』第46巻第10号) 2-25ページ。
- [2006] 「ホーチミン市の「独自ブランド型」アパレル産業の生産・流通組織 知識集約的機能, 経済レントと生産・流通の内部化 」（藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容 地場企業主導による発展の諸相 』研究双書No.552, アジア経済研究所) 105-136ページ。
- ジェト口編著 [2004] 『ベトナム投資ビジネス必携』。
- 藤田麻衣 [2004] 「ベトナムのプラスチック産業 内需主導発展過程における市場と企業 」（石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』研究双書No.540, アジア経済研究所) 77-119ページ。
- [2005] 「ベトナムの二輪車産業 中国車の氾濫, 政策の混乱を経て新たな発展段階へ 」（佐藤百合・大原盛樹編『アジアの二輪車産業 基礎情報と企業一覧 』調査研究報告書 アジア経済研究所) 113-129ページ。
- 編 [2006a] 『移行期ベトナムの産業変容 地場企業主導による発展の諸相 』研究双書No.552, アジア経済研究所。
- [2006b] 「ベトナムの二輪車産業 新興市場における地場企業の参入と産業発展 」（佐藤百合・大原盛樹編『アジアの二輪車産業 地場企業の勃興と産業発展ダイナミズム 』研究双書No.554, アジア経済研究所) 326-365ページ。
- [2006c] 「ベトナムのプラスチック成形産業における構造変化と企業成長 ホーチミン市の民間企業の事例 」（藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業

変容 地場企業主導による発展の諸相 』研究双書No.552, アジア経済研究所) 69-103ページ。

丸川知雄[2006] 『ベトナムのテレビ製造業とTCLの挑戦』(大西康雄編『中国ASEANの経済関係の新展開 相互投資とFTAの時代へ 』研究双書No.549, アジア経済研究所) 291-317ページ。

御手洗久巳[2001] 『21世紀に向けたヴィエトナム電気・電子産業の輸出振興に関する発展シナリオと政策課題』(『ヴィエトナム国市場経済化支援計画策定調査 第3フェーズ - 最終報告書 第1巻 総論』国際協力事業団) 249-296ページ。

< 英語文献 >

Malesky, Edmund J. [2004] “ Push, Pull, and Reinforcing: The Channels of FDI Influence on Provincial Governance in Vietnam, ”in Benedict J. Tria Kerkvliet and David G. Marr eds., *Beyond Hanoi: Local Government in Vietnam*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, and Copenhagen: Nordic Institute of Asian Studies.

Tran Ngoc Ca [1999] *Technological Capability and Learning in Firms: Vietnamese Industries in Transition*, Aldershot: Ashgate.

< ベトナム語文献 >

Bo Cong Nghiep[2005] Bao cao - Ke hoach 5 Nam 2006-2010 Nganh Cong nghiep " (工業省「報告 工業分野の2006-2010年の5カ年計画 」)。

Dang Cong San Viet Nam(ベトナム共産党 [2001] *Van Kien : Dai hoi dai bieu toan quoc lan thu IX* (第9回全国代表大会文件), Ha Noi:Nha Xuat Ban Chinh tri Quoc Gia (国家政治出版社)。

Nguyen Anh Dung [2004] “ Phat trien khu vuc kinh te tu nhan - thuc trang, nguyen nhan va giai phap ” (私营経済分野の発展 実情, 原因および解法), *Nghien Cuu Kinh Te* (経済研究), thang 12 (12月)。

< 新聞 >

Dau tu (投資, DTと略)

Nhan Dan (人民, NDと略)

Thoi bao Kinh te Viet Nam (ベトナム経済時報, TBKTVNと略)

Tuoi tre (若者, TTと略)

Viet Nam News (VNNと略)